



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,961	△2.5	3,386	△2.0	3,552	△1.5	2,028	0.3
21年3月期	48,176	—	3,457	—	3,606	—	2,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	85.53	—	7.5	10.4	7.2
21年3月期	84.11	—	—	—	7.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,854	27,821	79.8	1,172.50
21年3月期	33,157	26,470	79.8	1,115.58

(参考) 自己資本 22年3月期 27,806百万円 21年3月期 26,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,373	△815	△781	8,265
21年3月期	2,346	△1,248	△1,694	6,469

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	718	35.7	—
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	711	35.1	2.6
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.7	

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期の純資産配当率(連結)は記載していません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,316	8.1	1,445	0.3	1,509	9.0	841	10.3	35.58
通期	50,814	8.2	3,542	4.6	3,668	3.3	2,105	3.8	89.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,257,826株 21年3月期 24,257,826株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 541,972株 21年3月期 541,574株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	45,192	△2.3	3,231	△2.3	3,453	△1.0	2,042	1.5
21年3月期	46,268	0.7	3,306	△5.0	3,490	1.4	2,011	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	86.09	—
21年3月期	83.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,197	27,662	80.9	1,166.03
21年3月期	32,819	26,303	80.1	1,108.73

(参考) 自己資本 22年3月期 27,662百万円 21年3月期 26,303百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,476	4.0	1,397	0.3	1,496	5.3	851	0.6	35.89
通期	47,040	4.1	3,406	5.4	3,555	2.9	2,042	0.0	86.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、年度後半において一部業種では、アジアを中心とする海外需要の回復を受けて、輸出・生産における持ち直しの動きはあるものの、全体的には依然として、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続く、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、生花・園芸ルート等、業態及び業種に特化した販売戦略である「重点業界営業政策」をさらに推進するために、積極的に見本市に出展し新商品の開発ならびに新規開拓、深耕開拓を進めました。さらに、提案型営業とWebを利用したBtoBオーダーシステムによっても、得意先の開拓を進めました。

直営店販売部門では、9月に、従来の直営店舗を花とクラフトを融合した新業態店のeast side tokyoに改装するなど、新たな取り組みを行ってまいりました。また、岐阜店の移転増床およびニューポートひたちなか店の増床を行い、新規顧客の増加を図ってまいりました。

しかしながら、年初より続く販売価格の下落、消費低迷による販売数量の減少、消費者の低価格商品指向の強まり、および営業活動における新型インフルエンザの影響などにより、売上高においては厳しい状況が続きました。

利益面においては、オリジナルブランド商品の化成品の一部において原料価格が下落したことなどから粗利率が改善いたしました。しかし、販売費及び一般管理費においては、ITシステム投資における減価償却費と一部物流関連費用が増加いたしました。

この結果、連結売上高は469億61百万円（前期比2.5%減）となり、連結営業利益33億86百万円（前期比2.0%減）、連結経常利益35億52百万円（前期比1.5%減）、連結純利益20億28百万円（前期比0.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。今期はイベント事業や多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしてまいりましたが、消費低迷による販売数量の減少などから、売上においては厳しい状況が続きました。

この結果、紙製品事業の連結売上は93億69百万円（前期比1.2%減）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し販売強化を図りました。しかしながら、原料価格の下落に伴い販売価格が低下し、また化成品においては、環境配慮に伴いポリエチレンフィルムの薄肉化の傾向を受けて製品の低価格化が進行しました。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は234億77百万円（前期比3.5%減）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」を基本コンセプトにした販売体制を確立すべく営業を推進いたしました。しかしながら、経費節減による消費需要の落ち込み、新型インフルエンザの影響およびイベント関連商材の売上不振等が販売計画に対してマイナスに作用いたしました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は140億96百万円（前期比2.0%減）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、一部業種においては回復の兆しがあるものの、個人消費や雇用情勢など、まだまだ厳しい環境が続くものと思われまます。このような難局に対して、当社はタイムリーなオリジナル商品の開発、営業力の強化、新規事業への積極的な取り組みを行い、より強固な販売体制の確立に努めるとともに、徹底的な経費節減を図り利益体質強化に取り組んでまいります。

営業販売部門では、重点業界営業政策を中心とした新規・深耕開拓に注力いたします。また、Webを利用したBtoBオーダーシステムのさらなる強化を図ります。

直営店販売部門では、浅草橋エリア店舗網の再編成を中心とした販売施策を推進いたします。

また、4月1日より、新たに生花・園芸関連の副資材を扱う㈱リード商事をグループに加え、重点業界営業政策の強化を図ります。通期の業績につきましては売上高508億14百万円（前期比8.2%増）、営業利益35億42百万円

(前期比4.6%増)、経常利益36億68百万円(前期比3.3%増)、当期純利益21億5百万円(前期比3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間中における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が82億14百万円、売掛債権48億65百万円、商品等の棚卸資産49億11百万円及び繰延税金資産2億60百万円など総額185億11百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産では建物及び構築物51億42百万円、機械装置及び運搬具4億62百万円、土地70億78百万円、有形リース資産6億84百万円など総額136億92百万円となり、無形固定資産ではのれん95百万円、ソフトウェア仮勘定3億42百万円、ソフトウェア1億79百万円、無形リース資産82百万円など総額7億62百万円で固定資産全体では163億42百万円となりました。

この結果、資産の部の総額は348億54百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務26億3百万円、未払法人税等9億70百万円、賞与引当金2億89百万円など51億14百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務6億26百万円、退職給付引当金5億77百万円、再評価に係る繰延税金負債3億76百万円など19億18百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、資本剰余金13億4百万円、利益剰余金319億19百万円と土地再評価差額金等の評価・換算差額等の合計が▲62億円、自己株式▲6億22百万円などにより278億21百万円となりました。

当連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計期間末と比べ17億95百万円増加して82億65百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動による資金は、33億73百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度において売上額は売値の低下等により前期を下回りましたが、利益率が向上したこと等により税金等調整前当期純利益が36億11百万円(前連結会計期間は35億91百万円)、適正在庫の推進を計画的に進め棚卸資産減少4億85百万円、減価償却費計上6億20百万円等の資金増加があり、法人税等の支払いによる15億60百万円(前連結会計期間は16億92百万円)、売上債権の増加1億51百万円等の資金流出によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、8億15百万円減少(前連結会計期間は12億48百万円減少)いたしました。主な要因は、次期システム関連ハードウェア等有形固定資産5億29百万円、ソフトウェア等無形固定資産4億6百万円等による資金の流出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は7億81百万円減少(前連結会計期間は16億94百万円減少)いたしました。主な要因は、配当金の支払い7億11百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	79.7	82.5	81.6	79.8	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	124.1	109.7	129.3	91.8	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向30%を維持することを目標としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向が35.1%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品及び100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金、IT投資資金、及び紙袋製袋関連の製造設備等に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社グループが商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化を図ってはおりますが、同国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、海外からの輸入品においては、為替相場の変動による影響を受けるものがあります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。この場合当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスク

当社グループは受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

6. 不良債権の発生リスク

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒れ損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスク

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重要な事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客さまの購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱商品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、ROE8.0%を目標としております。また、長期的には売上高経常利益率10.0%、ROE10.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら事業の拡大を図ってまいります。

今後は二つの方向に事業を拡大したいと考えております。第一の方向は、企画力を活用した新商品開発、営業力を活用した販売ルート開発を積極的に進め、包装用品業界でのさらなる地位の確立を目指します。第二の方向は、これまでの業務用市場だけでなく一般消費者市場においてもお客様のニーズにお応えできるよう、イベントという切り口で各種の需要を側面から応援できるような商品供給やサービスのサポート体制を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、販売体制を強化してまいります。また、経済状況・消費動向による影響を少なくするために、新規販売チャネルを開拓し、単一業界による業績影響を軽減してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン政策において、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、重点業界営業政策においては、新規・深耕開拓とニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社グループの特色を生かした営業活動を展開してまいります。特に生花・園芸業界向けの営業施策として、east side tokyoと㈱リード商事とのシナジー効果を発揮できる商品開発を行ってまいります。さらに、サンワ㈱と協働してアパレル関連販売チャネルの開拓などを進めてまいります。また、Webを利用したB to Bオーダーシステムのより一層のサービス向上を図ります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。中期的にはプライダルボックス（プライダル用品専門店）に代表される新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

商品面では、新規顧客層開拓のための幅広い新商品企画開発、海外調達比率を高めることによる利益の確保、さらに輸入仕入におけるカントリーリスク対応のための輸入国の分散化を図ってまいります。また、為替によるリスクをヘッジするために、為替予約・外貨建預金などバランスを考えた対処を行ってまいります。さらに、ハイコーパック㈱の新設工場への設備投資により、オリジナル商品の品質向上及び価格競争力の強化を図ります。

配送面においては、田沼を始めとする配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。さらに、受発注から納品までのシステムの安全性、迅速性を図るために全面的なシステム刷新としてのIT投資を行ってまいります。

環境保全活動においては、環境プロジェクトを組織し部門横断的活動を通して環境配慮型商品企画、温暖化防止対策（CO2の削減等）、廃棄物の削減・リサイクル、規制化学物質の管理およびISO活動の推進を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807	8,214
受取手形及び売掛金	4,713	4,865
有価証券	50	50
商品及び製品	4,822	4,398
原材料及び貯蔵品	575	513
繰延税金資産	250	260
その他	288	216
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	17,503	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,157	9,278
減価償却累計額	△3,878	△4,136
建物及び構築物（純額）	5,279	5,142
機械装置及び運搬具	2,997	3,023
減価償却累計額	△2,473	△2,561
機械装置及び運搬具（純額）	524	462
土地	※3 7,078	※3 7,078
リース資産	758	758
減価償却累計額	△29	△74
リース資産（純額）	729	684
その他	623	863
減価償却累計額	△454	△537
その他（純額）	168	325
有形固定資産合計	13,780	13,692
無形固定資産		
のれん	129	95
リース資産	103	82
その他	176	585
無形固定資産合計	409	762
投資その他の資産		
投資有価証券	199	246
長期貸付金	40	75
繰延税金資産	189	183
その他	※1 1,056	※1 1,403
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	1,464	1,886
固定資産合計	15,654	16,342
資産合計	33,157	34,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337	2,603
1年内返済予定の長期借入金	3	3
リース債務	64	65
未払法人税等	907	970
賞与引当金	275	289
その他	1,066	1,181
流動負債合計	4,656	5,114
固定負債		
長期借入金	7	3
リース債務	688	626
再評価に係る繰延税金負債	376	376
退職給付引当金	494	577
役員退職慰労引当金	108	108
その他	354	226
固定負債合計	2,030	1,918
負債合計	6,686	7,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	30,602	31,919
自己株式	△622	△622
株主資本合計	32,690	34,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	75
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,232	△6,200
少数株主持分	13	14
純資産合計	26,470	27,821
負債純資産合計	33,157	34,854

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		48,176		46,961
売上原価	※1	32,413	※1	31,027
売上総利益		15,763		15,934
販売費及び一般管理費	※2	12,305	※2	12,547
営業利益		3,457		3,386
営業外収益				
受取利息		117		57
受取配当金		2		1
為替差益		—		18
受取賃貸料		86		80
雑収入		107		108
営業外収益合計		314		266
営業外費用				
支払利息		6		0
売上割引		75		72
為替差損		49		—
雑損失		34		28
営業外費用合計		166		100
経常利益		3,606		3,552
特別利益				
保険解約返戻金		—		68
貸倒引当金戻入額		13		0
賞与引当金戻入額		—		1
特別利益合計		13		70
特別損失				
保険解約損		14		—
固定資産売却損	※3	1	※3	0
固定資産除却損	※4	10	※4	11
投資有価証券評価損		1		—
特別損失合計		27		11
税金等調整前当期純利益		3,591		3,611
法人税、住民税及び事業税		1,464		1,602
法人税等調整額		96		△23
法人税等合計		1,560		1,578
少数株主利益		9		3
当期純利益		2,022		2,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
前期末残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
前期末残高	29,306	30,602
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,022	2,028
当期変動額合計	1,295	1,317
当期末残高	30,602	31,919
自己株式		
前期末残高	△25	△622
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△596	△0
当期末残高	△622	△622
株主資本合計		
前期末残高	31,991	32,690
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,022	2,028
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	699	1,316
当期末残高	32,690	34,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	30
当期変動額合計	△16	30
当期末残高	44	75
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△49	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	2
当期変動額合計	47	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,263	△6,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	32
当期変動額合計	30	32
当期末残高	△6,232	△6,200
少数株主持分		
前期末残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	25,732	26,470
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,022	2,028
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	33
当期変動額合計	738	1,350
当期末残高	26,470	27,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,591	3,611
減価償却費	527	620
のれん償却額	35	36
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
保険解約損益 (△は益)	14	—
保険解約返戻金	—	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
受取利息及び受取配当金	△120	△58
支払利息	6	0
為替差損益 (△は益)	62	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153	485
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	265
その他	△126	39
小計	3,921	4,870
利息及び配当金の受取額	123	63
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△1,692	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,268	△101
定期預金の払戻による収入	828	489
有形固定資産の取得による支出	△600	△529
無形固定資産の取得による支出	△32	△406
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社出資金の払込による支出	—	△138
貸付けによる支出	△52	—
貸付金の回収による収入	59	9
その他	△179	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△370	△3
自己株式の取得による支出	△596	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△41	△65
配当金の支払額	△726	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	※ 6,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,469	※ 8,265

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 台灣下島包装股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 店舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 332百万円</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	その他(出資金)	100百万円	2 受取手形裏書譲渡高	20百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 617百万円</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	その他(出資金)	238百万円	2 受取手形裏書譲渡高	33百万円
その他(出資金)	100百万円								
2 受取手形裏書譲渡高	20百万円								
その他(出資金)	238百万円								
2 受取手形裏書譲渡高	33百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,051百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	売上原価	42百万円	給与・賞与	4,051百万円	運賃	2,426百万円	賞与引当金繰入額	265百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	計	10百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	売上原価	23百万円	給与・賞与	4,186百万円	運賃	2,403百万円	賞与引当金繰入額	281百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	11百万円
売上原価	42百万円																																				
給与・賞与	4,051百万円																																				
運賃	2,426百万円																																				
賞与引当金繰入額	265百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
建物及び構築物	7百万円																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	10百万円																																				
売上原価	23百万円																																				
給与・賞与	4,186百万円																																				
運賃	2,403百万円																																				
賞与引当金繰入額	281百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
建物及び構築物	9百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	11百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	23,326	518,341	93	541,574
合計	23,326	518,341	93	541,574

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518,341株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株、子会社による親会社株式の取得による増加1,347株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	362	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式（注）	541,574	398	—	541,972
合計	541,574	398	—	541,972

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	355	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 6,807百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 388百万円 有価証券 50百万円 現金及び現金同等物 <u>6,469百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 8,214百万円 有価証券 50百万円 現金及び現金同等物 <u>8,265百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
1. 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側)	<p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																			
	<table border="1" data-bbox="488 1010 962 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>934</td> <td>625</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="568 1417 882 1518"> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="568 1727 882 1794"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具, 器具及び備品	934	625	308	1年内	146百万円	1年超	162百万円	合計	308百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table border="1" data-bbox="971 1010 1445 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>622</td> <td>450</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1051 1417 1366 1518"> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1051 1727 1366 1794"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具, 器具及び備品	622	450	171	1年内	109百万円	1年超	61百万円	合計	171百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具, 器具及び備品	934	625	308																																		
1年内	146百万円																																				
1年超	162百万円																																				
合計	308百万円																																				
支払リース料	184百万円																																				
減価償却費相当額	184百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具, 器具及び備品	622	450	171																																		
1年内	109百万円																																				
1年超	61百万円																																				
合計	171百万円																																				
支払リース料	152百万円																																				
減価償却費相当額	152百万円																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社グループがファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	<p>上記以外で、当社グループがファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左</p>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円
1年内	4百万円																									
1年超	5百万円																									
合計	10百万円																									
1年内	6百万円																									
1年超	6百万円																									
合計	12百万円																									
1年内	4百万円																									
1年超	5百万円																									
合計	9百万円																									
1年内	5百万円																									
1年超	6百万円																									
合計	11百万円																									

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	130	102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28	130	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	23	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	57	42	△15
	小計	89	65	△23
合計		117	196	78

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
中国ファンド	50

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189	49	139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189	49	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	14	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	95	106	△10
	小計	105	120	△15
合計		294	169	124

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度と退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社では、中小企業退職金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (基準日:平成21年3月31日)

年金資産の額 (純資産額)	120,946百万円
年金財政上の給付債務の額	211,630百万円
差引額	△90,684百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割 (基準日:平成21年3月31日)

当社の給与総額	276百万円
制度全体の給与総額	11,285百万円
割合	2.45%

(3) その他 (基準日:平成21年3月31日)

過去勤務債務残高	△28,546百万円
(内訳)	
特別掛金収入現価	△24,749百万円 (残余償却年数 16年)
評価損償却掛金収入現価	△3,797百万円 (残余償却年数 9年)
繰越不足金	△62,137百万円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△514	△597
(2) 年金資産 (百万円)	21	22
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△492	△575
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1	△1
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△494	△577
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△494	△577

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	38	43
(2) 利息費用 (百万円)	8	8
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	0	0
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	0
(6) 退職給付費用 (百万円)	46	51

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.75	1.75
(2) 期待運用収益率 (%)	1.75	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 69百万円</p> <p>賞与引当金 112百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 37百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p style="text-align: right;">計 262百万円</p> <p>(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 44百万円</p> <p>退職給付引当金 201百万円</p> <p>長期未払金 58百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p style="text-align: right;">計 309百万円</p> <p>評価性引当額 △56百万円</p> <p>繰延税金資産計 514百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 39百万円</p> <p>特別償却準備金 1百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 34百万円</p> <p style="text-align: right;">計 74百万円</p> <p>繰延税金負債計 74百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 439百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 72百万円</p> <p>賞与引当金 117百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 16百万円</p> <p>その他 65百万円</p> <p style="text-align: right;">計 273百万円</p> <p>(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 44百万円</p> <p>退職給付引当金 234百万円</p> <p>長期未払金 50百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <p style="text-align: right;">計 368百万円</p> <p>評価性引当額 △106百万円</p> <p>繰延税金資産計 535百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 38百万円</p> <p>特別償却準備金 0百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 52百万円</p> <p style="text-align: right;">計 91百万円</p> <p>繰延税金負債計 91百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 443百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18%</p> <p>住民税均等割 0.34%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.68%</p> <p>評価性引当額 0.22%</p> <p>その他 0.34%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.45%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.94%</p> <p>住民税均等割 0.85%</p> <p>留保金課税 0.20%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.29%</p> <p>評価性引当額 1.07%</p> <p>その他 △0.32%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.72%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,485	24,301	14,376	12	48,176	—	48,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	894	917	△917	—
計	9,485	24,325	14,376	906	49,094	△917	48,176
営業費用	7,077	22,284	13,805	811	43,978	740	44,719
営業利益	2,408	2,041	570	94	5,115	△1,658	3,457
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,566	9,990	7,458	288	23,304	9,853	33,157
減価償却費	107	142	167	1	419	112	531
資本的支出	406	410	585	5	1,408	305	1,714

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657百万円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,873百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,369	23,477	14,096	17	46,961	—	46,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	—	1,130	1,144	△1,144	—
計	9,369	23,491	14,096	1,147	48,106	△1,144	46,961
営業費用	7,577	20,609	13,824	1,064	43,076	498	43,574
営業利益	1,792	2,882	271	83	5,030	△1,643	3,386
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,564	9,475	7,353	562	22,956	11,897	34,854
減価償却費	106	143	168	2	420	187	607
資本的支出	122	96	86	20	326	608	934

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店舗雑貨
- (4) その他事業・・・物流

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643百万円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,917百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	—	紙袋製袋	なし	紙製品の加工委託	紙袋の加工	17	買掛金	1

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	—	紙袋製袋	なし	紙製品の加工委託	紙袋の加工	17	買掛金	1

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円58銭	1,172円50銭
1株当たり当期純利益	84円11銭	85円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,022	2,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,022	2,028
期中平均株式数(千株)	24,041	23,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093	7,481
受取手形	800	757
売掛金	3,764	3,834
商品	4,763	4,295
原材料及び貯蔵品	474	425
前渡金	5	38
前払費用	120	107
繰延税金資産	214	242
その他	456	254
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	16,691	17,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,424	8,537
減価償却累計額	△3,373	△3,633
建物（純額）	5,050	4,903
構築物	124	122
減価償却累計額	△85	△86
構築物（純額）	39	36
機械及び装置	2,508	2,515
減価償却累計額	△2,153	△2,223
機械及び装置（純額）	354	291
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△81	△82
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	571	755
減価償却累計額	△417	△478
工具、器具及び備品（純額）	154	276
土地	※2 6,906	※2 6,906
リース資産	752	752
減価償却累計額	△28	△71
リース資産（純額）	723	680
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	13,232	13,102
無形固定資産		
のれん	33	24
借地権	9	9
電話加入権	27	27
ソフトウェア	103	141
ソフトウェア仮勘定	—	342
リース資産	103	82
無形固定資産合計	277	627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190	236
関係会社株式	306	306
出資金	24	24
関係会社出資金	100	180
長期貸付金	40	32
関係会社長期貸付金	941	1,028
破産更生債権等	14	19
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	189	183
敷金及び保証金	422	431
保険積立金	402	607
貸倒引当金	△14	△20
投資その他の資産合計	2,618	3,031
固定資産合計	16,128	16,762
資産合計	32,819	34,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	134	156
買掛金	※1 2,459	2,224
リース債務	63	63
未払金	548	736
未払費用	246	235
未払法人税等	886	919
未払消費税等	61	97
前受金	34	28
預り金	25	30
賞与引当金	256	272
その他	3	—
流動負債合計	4,718	4,763
固定負債		
リース債務	685	625
長期預り敷金保証金	98	103
退職給付引当金	491	542
長期未払金	144	123
再評価に係る繰延税金負債	376	376
固定負債合計	1,797	1,771
負債合計	6,515	6,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	57	55
別途積立金	27,800	29,100
繰越利益剰余金	2,225	2,258
利益剰余金合計	30,436	31,767
自己株式	△614	△615
株主資本合計	32,531	33,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	76
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,228	△6,199
純資産合計	26,303	27,662
負債純資産合計	32,819	34,197

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,268	45,192
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	5,114	5,237
当期商品原材料仕入高	31,500	29,611
合計	36,614	34,849
他勘定振替高	※2 82	※2 92
期末商品原材料たな卸高	5,237	4,721
売上原価合計	※1 31,293	※1 30,036
売上総利益	14,974	15,156
販売費及び一般管理費		
運賃	2,320	2,312
倉敷料	763	1,208
役員報酬	328	277
給料及び賞与	3,786	3,945
賞与引当金繰入額	256	272
退職給付費用	46	52
福利厚生費	704	735
貸倒引当金繰入額	—	8
租税公課	197	212
減価償却費	474	533
地代家賃	465	378
機械賃借料	267	194
その他	2,056	1,794
販売費及び一般管理費合計	11,668	11,924
営業利益	3,306	3,231
営業外収益		
受取利息	118	56
受取配当金	※4 65	※4 90
為替差益	—	3
受取賃貸料	101	109
仕入割引	22	17
雑収入	48	45
営業外収益合計	356	323
営業外費用		
売上割引	75	72
賃貸用建物減価償却費	7	8
為替差損	67	—
雑損失	22	20
営業外費用合計	172	101
経常利益	3,490	3,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	68
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	68
特別損失		
保険解約損	14	—
固定資産除却損	※3 10	※3 6
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	26	6
税引前当期純利益	3,478	3,516
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,516
法人税等調整額	77	△42
法人税等合計	1,466	1,474
当期純利益	2,011	2,042

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273	1,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273	1,273
その他資本剰余金		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	57	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	26,400	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	1,300
当期変動額合計	1,400	1,300
当期末残高	27,800	29,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,338	2,225
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,400	△1,300
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,011	2,042
当期変動額合計	△112	32
当期末残高	2,225	2,258
利益剰余金合計		
前期末残高	29,150	30,436
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,011	2,042
当期変動額合計	1,285	1,330
当期末残高	30,436	31,767
自己株式		
前期末残高	△17	△614
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	△596	△0
当期末残高	△614	△615
株主資本合計		
前期末残高	31,842	32,531
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,011	2,042
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
当期変動額合計	688	1,330
当期末残高	32,531	33,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	26
当期変動額合計	△11	26
当期末残高	49	76
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△49	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	2
当期変動額合計	47	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,263	△6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	28
当期変動額合計	35	28
当期末残高	△6,228	△6,199
純資産合計		
前期末残高	25,579	26,303
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△711
当期純利益	2,011	2,042
自己株式の取得	△596	△0
自己株式の売却	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	28
当期変動額合計	724	1,358
当期末残高	26,303	27,662

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原 材 料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。	商 品 同左 原 材 料 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、一部の機械及び装置についてこれを変更しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間（5年）にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は65百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 523百万円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 332百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 617百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42百万円</p> <p>※2 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 64百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円</p> <p>※2 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 88百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,697	516,994	93	533,598
合計	16,697	516,994	93	533,598

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,994株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	533,598	299	—	533,897
合計	533,598	299	—	533,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加299株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側)	<p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>911</td> <td>608</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	911	608	303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>592</td> <td>426</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	592	426	166								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
工具、器具及び備品	911	608	303																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
工具、器具及び備品	592	426	166																									
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	144百万円	1年超	158百万円	合計	303百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	105百万円	1年超	60百万円	合計	166百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円				
1年内	144百万円																											
1年超	158百万円																											
合計	303百万円																											
支払リース料	180百万円																											
減価償却費相当額	180百万円																											
1年内	105百万円																											
1年超	60百万円																											
合計	166百万円																											
支払リース料	144百万円																											
減価償却費相当額	144百万円																											
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について)</p> <p>同左</p>			1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円
1年内	4百万円																											
1年超	5百万円																											
合計	10百万円																											
1年内	6百万円																											
1年超	6百万円																											
合計	12百万円																											
1年内	4百万円																											
1年超	5百万円																											
合計	9百万円																											
1年内	5百万円																											
1年超	6百万円																											
合計	11百万円																											

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table><tr><td>事業税</td><td>67百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>104百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr></table> <p>(固定)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>200百万円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>263百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産計</p> <p>478百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>74百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>74百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>403百万円</p>	事業税	67百万円	賞与引当金	104百万円	貸倒引当金	4百万円	その他	38百万円	計	214百万円	退職給付引当金	200百万円	長期未払金	58百万円	その他	5百万円	計	263百万円	固定資産圧縮積立金	39百万円	特別償却準備金	1百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	計	74百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table><tr><td>事業税</td><td>68百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>110百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>242百万円</td></tr></table> <p>(固定)</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>274百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産計</p> <p>517百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>91百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>426百万円</p>	事業税	68百万円	賞与引当金	110百万円	貸倒引当金	6百万円	その他	56百万円	計	242百万円	退職給付引当金	220百万円	長期未払金	50百万円	その他	4百万円	計	274百万円	固定資産圧縮積立金	38百万円	特別償却準備金	0百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	計	91百万円
事業税	67百万円																																																				
賞与引当金	104百万円																																																				
貸倒引当金	4百万円																																																				
その他	38百万円																																																				
計	214百万円																																																				
退職給付引当金	200百万円																																																				
長期未払金	58百万円																																																				
その他	5百万円																																																				
計	263百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	39百万円																																																				
特別償却準備金	1百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																				
計	74百万円																																																				
事業税	68百万円																																																				
賞与引当金	110百万円																																																				
貸倒引当金	6百万円																																																				
その他	56百万円																																																				
計	242百万円																																																				
退職給付引当金	220百万円																																																				
長期未払金	50百万円																																																				
その他	4百万円																																																				
計	274百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	38百万円																																																				
特別償却準備金	0百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																				
計	91百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.18%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.76%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.86%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.19%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.16%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76%	住民税均等割	0.86%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.16%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.91%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.04%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.85%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>0.25%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.25%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.92%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	住民税均等割	0.85%	留保金課税	0.25%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.92%																										
法定実効税率	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76%																																																				
住民税均等割	0.86%																																																				
その他	0.19%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.16%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%																																																				
住民税均等割	0.85%																																																				
留保金課税	0.25%																																																				
その他	0.25%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.92%																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108円73銭	1,166円03銭
1株当たり当期純利益	83円65銭	86円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,011	2,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,011	2,042
期中平均株式数 (千株)	24,049	23,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	植松 徹	(現 常勤監査役)
取締役	桑子 幸彦	(現 名古屋店々長)

・退任予定取締役

常務取締役	吉田 孝行	
取締役	白沢 育男	(常勤監査役就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役	白沢 育男	(現 取締役販売本部長)
監査役(社外)	佐藤 裕一	(現 公認会計士、当社補欠監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役	植松 徹	(取締役就任予定)
監査役(社外)	松本 欣一	

③ 就任予定日

平成22年6月24日

(ご参考) 平成22年6月24日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
常務取締役(経理本部長)	谷中 浩三
常務取締役(商品本部長)	大葉 博一
常務取締役(営業統括兼営業本部長)	横山 庄蔵
取締役(監査室長)	下島 公明
取締役(商品企画部長)	川西 邦典
取締役(営業本部副本部長)	前川 強
取締役(商品本部副本部長)	石川 雅秋
取締役(総務本部長)	猪木 秀彦
取締役(販売本部長)	植松 徹
取締役(販売本部副本部長)	桑子 幸彦
常勤監査役	平松 幸義
常勤監査役	白沢 育男
監査役(社外)	船井 勝仁
監査役(社外)	佐藤 裕一